

(9) 四国



四国地域では、景気は持ち直している。

- ・ 鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている。

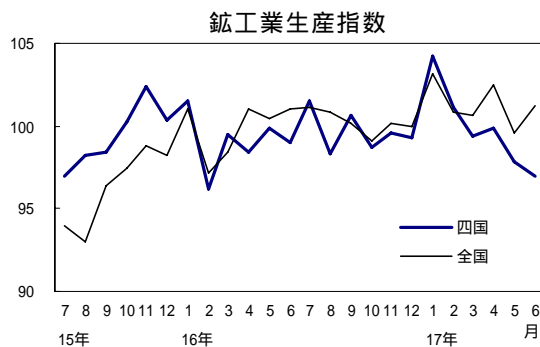
前回調査からの主要変更点

なし。

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。

パルプ・紙は、情報用紙が減少したものの、パンフレットやチラシ向け需要の増大により印刷用紙（塗工）などが増加している。食料品・たばこは、海外への生産シフトなどにより冷凍調理食品などが減少したのに加え、工場閉鎖の影響もあり、引き続き減少している。電気機械は、新しい市場の開拓などにより蓄電池や光電変換が増加している。化学は、輸出の好調によりアニリンが増加しているものの、カプロラクタムなどが減少したため、全体では減少している。一般機械は、半導体製造装置が減少したものの、好調な造船業に支えられジブクレーンが堅調に推移していることなどから、増加している。



- (備考) 1. 12年=100、季節調整値。
2. 平成17年6月の四国は速報値。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

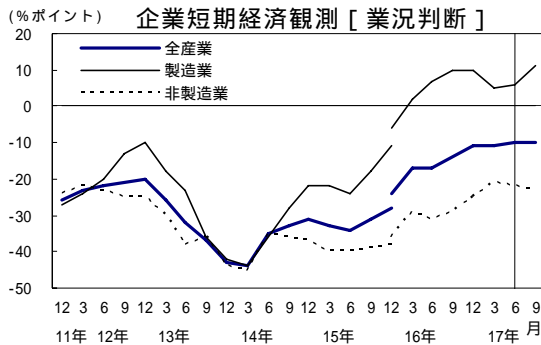
	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		1～3 月期	4～6 月期	4～6 月期	4～6 月期
パルプ・紙	13.3	0.2	1.2	2.3	3.2
食料品・たばこ	13.3	7.5	14.5	26.1	6.4
電気機械	12.8	0.6	5.3	7.6	65.3
化学	12.7	5.4	3.1	5.2	6.5
一般機械	11.3	4.4	1.2	9.0	20.4
鉱工業	100.0	2.4	3.3	4.9	0.2

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。

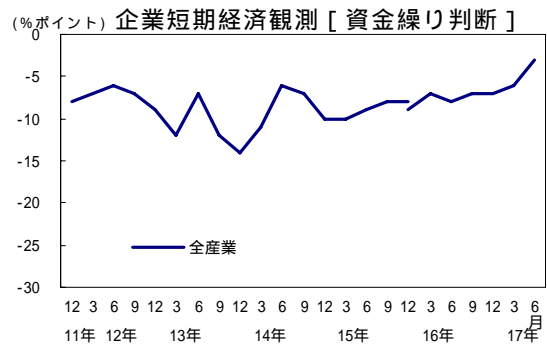
2. 4～6月期は速報値。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が横ばいとなっており、資金繰り判断は「苦しい」超幅が縮小している。

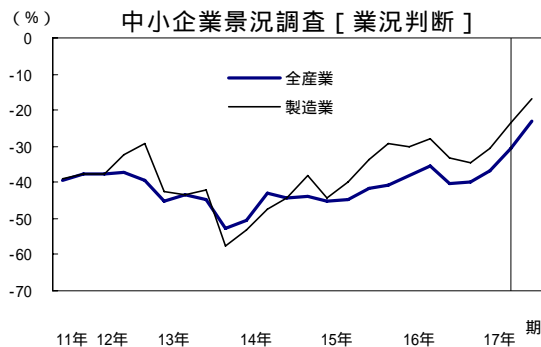
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。17年9月は予測。
15年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
15年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。17年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(7月)[企業動向関連(現状)]

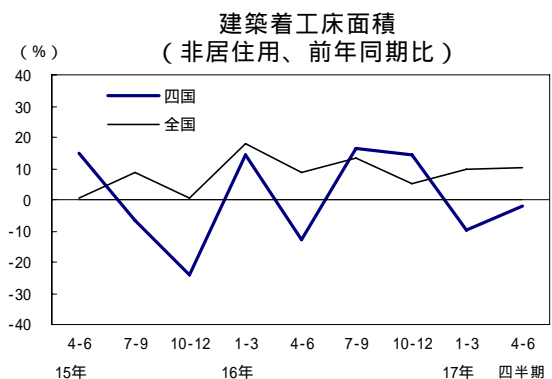
「公共工事のうち、土木関連は全く受注がない。建築関係も見積はかなりあるが、価格が全く合わず、契約に至らない(建設業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(3) 17年度の設備投資は前年度を上回る計画となっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(6月調査)]

	(前年度比、%)	
	16年度実績	17年度概
全産業	4.3[5.4]	3.7[2.1]
製造業	8.5[7.0]	14.4[2.0]
非製造業	12.6[13.5]	5.0[5.4]

(備考)[]は前回(3月)調査結果。



2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直しの動きがみられる。

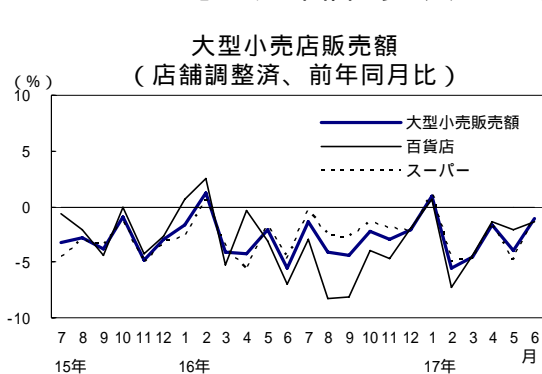
大型小売店販売額及びコンビニエンスストア販売額

百貨店は、4月は、海外ブランド品やセール、物産展などの催事効果などにより身の回り品や飲食料品が好調であったものの、入店客数の減少から主力の衣料品が低調であったことから前年を下回った。5月は、一部季節商品に動きがみられたものの、低めの気温により夏物衣料品の動きが鈍かったことに加え、建装部門が振るわず、家具が低調であったことなどにより、引き続き前年を下回った。6月は、クールビズ効果などにより、身の回り品や夏物衣料品などに動きがみられたものの、引き続き建装部門が振るわず、家具の不調に加え、入店客数の減少などにより、5か月連続して前年を下回った。なお日本百貨店協会によると、四国地区の7月の売上高は、前年同月比で0.5%増となっている。

スーパーは、水不足により湯水対策商品が好調だったものの、天候要因などにより夏物衣料品の動きが鈍かったことなどから前年を下回った。

景気ウォッチャー調査(7月)[家計動向関連(現状)]

「学生はよく来店するが、高齢者やファミリー層が、普段より少ない(商店街)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

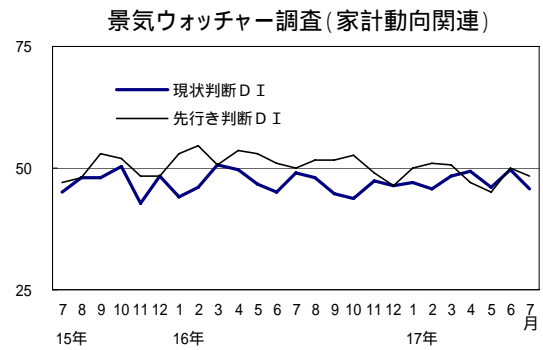
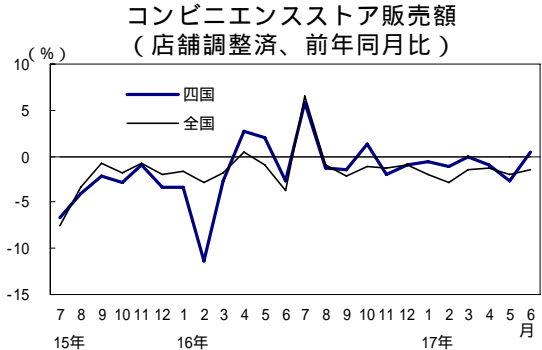


(前年同月比、%)

	16年7-9月	10-12月	17年1-3月	4-6月
大型小売店	3.2	2.4	2.9	2.3
百貨店	6.0	3.3	3.3	1.6
スーパー	2.0	1.9	2.7	2.6
コンビニ	0.9	0.5	0.5	1.0
景気ウォッチャー	47.2	45.9	47.1	48.3

(備考) 1. 大型小売店及びコンビニは店舗調整済。

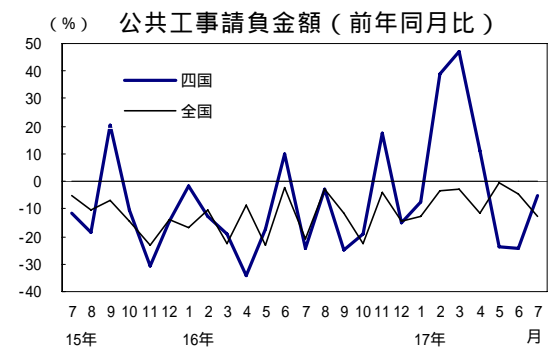
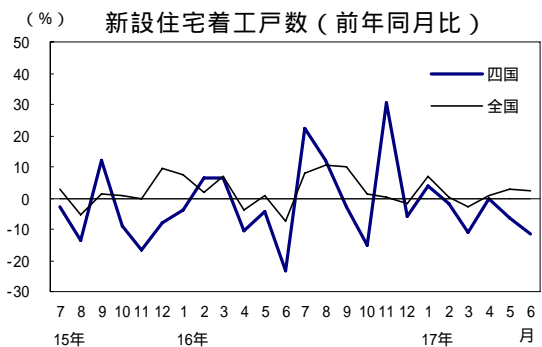
2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断D Iの3か月平均。



(2) 住宅建設は減少している。

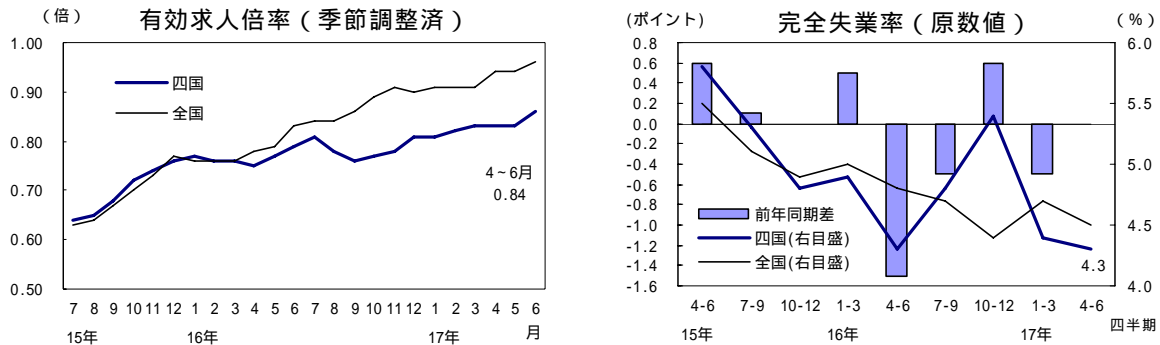
分譲、持家が前年を下回ったことから、全体でも減少している。

(3) 公共投資は17年度累計で見ると前年度を下回っている。



3. 雇用情勢等

- (1) 雇用情勢は依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている。
有効求人倍率及び完全失業率
有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期と同水準である。



景気ウォッチャー調査（7月）[雇用関連（現状）]

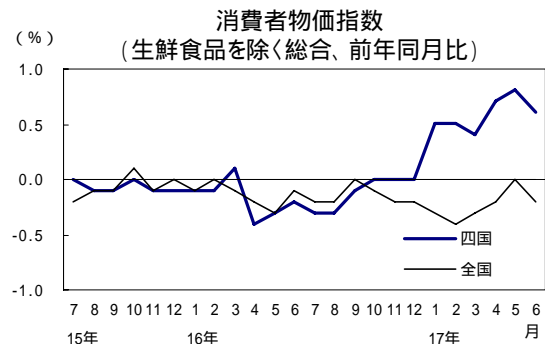
「採用の動きが活発で、紹介予定派遣が非常に増えてきている（人材派遣会社）」など、「やや良くなっている」とする回答が多くみられた一方で、「週に2～3日（主に土日祝）の求人数は昨年より若干増えているが、フルタイム雇用の求人数は昨年とあまり変わらない（人材派遣会社）」など、「変わらない」とする回答もみられた。

- (2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。
7月に負債総額が大幅に増加している。

- (3) 消費者物価指数は上昇している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	16年7-9月	10-12月	17年1-3月	4-6月	17年7月
倒産件数	92	94	88	80	21
(前年比)	20.0	5.6	17.0	11.1	41.7
負債総額	136	194	322	194	185
(前年比)	72.0	26.1	0.0	11.5	211.6



景気ウォッチャー調査（7月）[合計（特徴的な判断理由）]

<現状>

- ・家庭紙の動きが悪く、単価も想像以上に下落している（パルプ・紙・紙加工品製造業）。

<先行き>

- ・予約状況が非常に悪く、予約があるものについても単価が安い（都市型ホテル）。

景気ウォッチャー調査（合計）

